

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	雪対策協議会事務事業			事業コード	0700
所属コード	081000	課等名	道路管理課	係名	雪対策室
課長名	近藤 春彦	担当者名	湯澤 秀孝	内線番号	2781
評価分類	☐ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☒ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	都市活動を支える交通環境の構築	コード	8
	基本事業	公共交通機関の利便性向上と利用促進	コード	2
予算費目名 (H26)	一般会計 8 款 2 項 1 目 道路橋りょう総務費（001-01）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 平成 6 年度
根拠法令等 (H26)	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法			

(2) 事務事業の概要

岩手県雪対策協議会の事業は、次のとおり

- ・雪や寒さに強い地域づくりの促進に関する事項
- ・雪対策に関する資料収集及び情報の収集
- ・克雪，利雪等の技術に関する資料及び情報の収集
- ・その他目的の推進に必要な事項

盛岡市は，協議会の会長で事務局でもある。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 6 年 11 月に，社団法人 雪センターに加入している県内 16 市町村で，岩手県雪対策協議会を組織した。（現在は，公益社団法人 雪センター）

協議会の目的は，雪と寒さに強い地域づくりを促進するため，雪に関する国の施策，技術についての情報交換及び広報等を行い，地域の特性や社会情勢の変化に対応した雪施策を推進すること。

同センターの活動費の一部を各会員が負担し，同センターからの支援金で当該協議会の事業資金が賄われている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

会員相互の地域における降雪量や凍結状況にばらつきがあり，会員の意識変化や財政的な面から会員の退会が生じている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

協議会の会員。

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 会員市町数	団体	10	10	10	10	10
B						
C						

（3）26 年度に実施した主な活動・手順

事務局を所管し，総会及び事業（要望活動・研修等）の実施をした。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 加入協議会会議への参加	回	4	4	4	4	4
B 総会の開催，研究・講習会の案内	回	3	3	2	3	2
C 各種要望活動	回	2	3	1	1	2

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

事業執行を通じ，国の施策や技術についての情報交換や広報等を行い，さらに雪対策や制度の改善等の要望活動を行うことで，地域の特性や社会情勢の変化に対応した雪施策が各会員で推進される。

（6）成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 参加率＝（総会出席会員＋講習会出席会員）／県内会員数×延べ2回	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	%	85	70	95	100	85
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円					
	②県	千円					
	③地方債	千円					
	④一般財源	千円	80	80	80	80	80
	⑤その他()	千円					
	A 小計 ①～⑤	千円	80	80	80	80	80
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	170	170	170	170	170
	B 職員人件費⑥×4,000円	千円	680	680	680	680	680
計	トータルコスト A+B	千円	760	760	760	760	760
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：積雪・寒冷な地域にあつては、冬期間の安全な生活を維持するための施策が必要であり、その実現に寄与する組織である。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：市道は市が管理しており、冬期間の道路利用者の安全な通行を確保することは、都市活動を支える交通環境の構築に寄与する。

③ 対象の妥当性

拡大または絞る余地がある。

理由：市道が連絡する周辺の町村が未加入なことから、拡大に努めることとしている。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

その内容：市民の除排雪要望が多様化しており、対応策を検討する上で、協議会活動による技術や他都市の事例等の情報が大変役立っている。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある。

理由：財政的に厳しいことから会員数の減少があるが、当該団体の事業内容の説明及び効果等の普及に努め、特に降雪量の多い市町村へ加入促進に努める。

- (3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）
特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

類似事業として全国市長会内部に全国雪寒都市対策協議会があるが、県内の市町村が加入しているのが本協議会である。事業費は、公益社団法人雪センターへの負担金であり、額も定額となっていることから、削減できない。人件費について時間外勤務の縮減に努めている。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	都市基盤施設の維持・強化	コード	26
	小施策（推進項目）	安全・快適な道路環境の向上	コード	2

(2) 改革改善の方向性

会員の拡大に努める。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

財政的に厳しいとの理由で会員の退会があったが、団体の事業内容の説明及び効果等の普及に努め、特に降雪量の多い市町村へ加入促進に努める。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

- ・岩手県雪対策協議会は、雪と寒さに強い地域づくりを促進するため各種事業を行い、地域の特性や社会情勢の変化に対応した雪対策を推進することを目的としており、盛岡市は会長で事務局として参加している。事務事業を通じて得た情報は、冬期間の道路利用者の安全な通行を確保する対策に大いに貢献することから、施策の都市活動を支える交通環境の構築に寄与するものである。
- ・必要性、有効性、効率性、公平性の全項目が妥当であるが、会員の拡大特に積雪量の多い市町村への加入促進に努めるべく、改革改善を図っていく必要がある。